

令和 7 年 度

島 本 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度 島本町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度島本町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,956 戸
(2) 給水人口	31,774 人
(3) 年間総配水量	3,222,000 m ³
(4) 一日平均配水量	8,827 m ³
(5) 建設改良事業	648,338 千円
うち拡張事業	189,000 千円
うち施設整備事業	415,970 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	692,200 千円
第1項 営業収益	558,030 千円
第2項 営業外収益	134,169 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	655,400 千円
第1項 営業費用	619,598 千円
第2項 営業外費用	25,802 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額580,818千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,099千円、減債積立金17,562千円、建設改良積立金200,000千円及び過年度分損益勘定留保資金312,157千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	85,082 千円
第1項 加入金	59,780 千円
第2項 出資金	1,802 千円
第3項 工事負担金	23,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	665,900 千円
第1項 建設改良費	648,338 千円
第2項 企業債償還金	17,562 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,372 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入(他会計繰入金) 773 千円

(2) 資本的収入(出資金) 1,802 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
工 具 、 器 具 及 び 備 品	上水道台帳システム	1式

令和 7 年 2 月 27 日 提出

島 本 町 長 山 田 紘 平

令和7年度 島本町水道事業会計予算

説 明 書

令和7年度 島本町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			692,200	
	1 営 業 収 益		558,030	
		1 給 水 収 益	550,136	水道料金
		2 受託工事収益	311	修繕工事収益
		3 その他営業収益	7,583	検査手数料、消火栓修繕負担金等
	2 営 業 外 収 益		134,169	
		1 負 担 金	34,570	新設、改造工事負担金
		2 受 取 利 息	1,620	預金利息、有価証券利息
		3 下水道受託収益	14,615	下水道使用料徴収及び収納事務受託料
		4 他 会 計 繰 入 金	3,773	下水道事業会計繰入金 統合水道事業元利償還金(利息分)繰入金 児童手当繰入金
		5 長期前受金戻入	78,009	加入金等
		6 雑 収 益	1,582	行政財産(駐車場)使用協力金等
	3 特 別 利 益		1	
		1 その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			655,400	
	1 営 業 費 用		619,598	
		1 原水及び浄水費	196,248	取水、浄水及び送水に係る施設の維持管理及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	56,538	給配水管に係る施設の維持管理及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	5,443	給配水施設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	113,092	事業活動の全般に関連する費用及び料金の調定、収納、検針、その他の業務に要する費用
		5 減 価 償 却 費	230,261	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	18,016	たな卸資産の減耗費及び固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		25,802	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,502	企業債利息
		2 雑 支 出	300	過年度分過誤納金還付金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			85,082	
	1 加 入 金		59,780	
		1 加 入 金	59,780	新設、改造工事加入金
	2 出 資 金		1,802	
		1 他 会 計 出 資 金	1,802	統合水道事業元利償還金(元金分)繰入
	3 工事負担金		23,500	
		1 工 事 負 担 金	23,500	公共下水道関連配水管移設工事負担金

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			665,900	
	1 建設改良費		648,338	
		1 事 務 費	15,701	建設改良費に係る人件費等
		2 拡 張 事 業 費	189,000	広瀬取水井新設工事 広瀬取水井導水管新設工事
		3 施設整備事業費	415,970	島本町管路更新実施設計業務 広瀬取水井新設に伴う水道事業認可変更申請書作成業務 第二送水管基本検討業務 老朽配水管布設替工事 公共下水道関連配水管等移設工事 中央監視テレメータ装置専用回線等更新工事 第2高区配水池送水流量計更新工事
		4 固定資産取得費	20,795	水道メーター(新品) 設置型組立式給水タンク 給水タンク専用架台 上水道台帳システム 深井戸水中取水ポンプ ノートパソコン(1台)
		5 改 良 費	6,872	水道メーター(改良)
	2 企業債償還金		17,562	
		1 企 業 債 償 還 金	17,562	企業債元金

令和7年度 島本町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	37,808,000
減価償却費	230,260,567
固定資産除却費	17,815,306
減損損失	0
引当金の増減額	250,000
繰延勘定等償却	0
長期前受金戻入額	△ 78,009,135
受取利息	△ 1,620,000
支払利息	5,501,808
固定資産売却損益	0
有価証券売却損益	0
未収金の増減額	△ 15,542,859
受取手形の増減額	0
たな卸資産の増減額	△ 609,091
前払費用の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
未払金の増減額	△ 1,896,089
前受金の増減額	0
その他流動負債の増減額	79,500
小計	194,038,007
利息の受取額	1,620,000
利息の支払額	△ 5,501,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,156,199

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 782,193,134
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	54,345,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
寄附金による収入	0
負担金による収入	23,500,000
出資による支出	0
基金の積み立てによる支出	0
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,347,679

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金 の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,561,032
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金 の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	1,801,863
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,759,169</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 529,950,649
資金期首残高	<u>1,131,127,704</u>
資金期末残高	<u><u>601,177,055</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 (3)	7,787	35,005	※1 27,172	69,964	※2 13,298	83,262
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	7,681	5,401	13,082	2,488	15,570
	合 計	11 (3)	7,787	42,686	32,573	83,046	15,786	98,832
前 年 度	損益勘定支弁職員	9 (3)	7,163	34,770	※3 24,731	66,664	※4 13,276	79,940
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	7,647	5,020	12,667	2,444	15,111
	合 計	11 (3)	7,163	42,417	29,751	79,331	15,720	95,051
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	624	235	2,441	3,300	22	3,322
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	34	381	415	44	459
	合 計	0 (0)	624	269	2,822	3,715	66	3,781

[注] ()内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額5, 259千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額671千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額5, 132千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額818千円を含む。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,554	1,134	336	628	1,704	2,021	11,736	10,389
	前 年 度	2,730	1,350	612	629	1,704	2,021	10,959	9,675
	比 較	1,824	△ 216	△ 276	△ 1	0	0	777	714

手当の内訳	区 分	休 日 手 当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	59	12	0
	前 年 度	59	12	0
	比 較	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 (0)	0	35,005	※1 24,802	59,807	※2 11,612	71,419
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	7,681	5,401	13,082	2,488	15,570
	合 計	11 (0)	0	42,686	30,203	72,889	14,100	86,989
前 年 度	損益勘定支弁職員	9 (0)	0	34,770	※3 22,717	57,487	※4 11,803	69,290
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	7,647	5,020	12,667	2,444	15,111
	合 計	11 (0)	0	42,417	27,737	70,154	14,247	84,401
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	235	2,085	2,320	△ 191	2,129
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	34	381	415	44	459
	合 計	0 (0)	0	269	2,466	2,735	△ 147	2,588

[注] ()内は、短時間勤務の再任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額5,259千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額671千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額5,132千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額818千円を含む。

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	4,554	1,134	336	628	1,704	2,021	10,729	9,026
	前 年 度	2,730	1,350	612	629	1,704	2,021	10,140	8,480
	比 較	1,824	△ 216	△ 276	△ 1	0	0	589	546

手当の内訳	区 分	休日手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	59	12	0
	前 年 度	59	12	0
	比 較	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(3)	7,787	0	2,370	10,157	1,686	11,843
前年度	損益勘定支弁職員	(3)	7,163	0	2,014	9,177	1,473	10,650
比 較		(0)	624	0	356	980	213	1,193

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	1,007	1,363	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	819	1,195	0
	比 較	0	0	0	0	0	188	168	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	269	給与改定に伴う増減分	48		
		昇給に伴う増加分	437		
		その他の増減分	△ 216		
手 当	2,466	制度改正に伴う増減額	2,903	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 437		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,520
	平 均 給 与 月 額 (円)	374,319
	平 均 年 齢 (歳)	42
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,020
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,275
	平 均 年 齢 (歳)	43

[注] 短時間勤務の再任用職員は除く。

(2) 初任給

区 分	全 職 種 (円)	一般会計の制度・全職種(円)
高 校 卒	207,400	207,400
大 学 卒	230,000	230,000

(3) 級別職員数

区 分	全 職 種		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級～2級	2	18.2
	3級	7	63.6
	4級	0	0.0
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	計	11	100.0
令和6年1月1日現在	1級～2級	1	9.1
	3級	7	63.6
	4級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務
1 級	知識、技術又は経験が必要とする業務を行う職務
2 級	相当の知識、技術又は経験が必要とする業務を行う職務
3 級	主査の職務
4 級	係長の職務
5 級	課長、主幹、参与、参事及び浄水場長の職務
6 級	次長の職務
7 級	部長の職務

(4) 昇給

区 分				一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			9	
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)		0	
		3 号 給 (人)		2	
		4 号 給 (人)		7	
		5 号 給 (人)		0	
比 率 (B)／(A) (%)			81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			8	
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)		0	
		3 号 給 (人)		2	
		4 号 給 (人)		5	
		5 号 給 (人)		1	
比 率 (B)／(A) (%)			72.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

[注] ()内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算 退職前の直近5 年間の職務に応 じた調整額	調整率 83.7/100
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 一
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
休 日 手 当	同 一
管理職特別勤務手当	同 一

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
電 子 複 写 機 賃 貸 借	千円 1, 900	(自) 令和4年度 (至) 令和6年度	千円 728	(自) 令和7年度 (至) 令和9年度	千円 1, 172	千円 0	千円 1, 172
大 薮 浄 水 場 運 転 管 理 等 業 務 委 託	210, 000	(自) 令和5年度 (至) 令和6年度	68, 231	(自) 令和7年度 (至) 令和8年度	141, 769	0	141, 769
計 装 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託	13, 000	(自) 令和5年度 (至) 令和6年度	3, 300	(自) 令和7年度 (至) 令和8年度	9, 700	0	9, 700
上 下 水 道 部 庁 舎 清 掃 業 務 委 託	5, 400	(自) 令和5年度 (至) 令和6年度	1, 406	(自) 令和7年度 (至) 令和8年度	3, 994	0	3, 994
電 算 運 用 操 作 支 援 業 務 委 託	35, 000	(自) 令和5年度 (至) 令和6年度	11, 463	(自) 令和7年度 (至) 令和8年度	23, 537	0	23, 537
広 瀬 取 水 井 新 設 工 事	130, 000	令和6年度	52, 000	令和7年度	78, 000	0	78, 000
広 瀬 取 水 井 導 水 管 新 設 工 事	265, 000	令和6年度	100, 000	令和7年度	111, 000	0	111, 000

令和6年度 島本町水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	502,293,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	283,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>7,736,000</u>	510,312,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	177,804,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	51,982,000		
(3) 受 託 工 事 費	4,783,000		
(4) 総 係 費	94,269,000		
(5) 減 価 償 却 費	226,711,000		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>7,843,000</u>	<u>563,392,000</u>	
営 業 利 益			△ 53,080,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	34,927,000		
(2) 受 取 利 息	1,124,000		
(3) 下 水 道 受 託 収 益	13,237,000		
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,867,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	66,890,000		
(6) 雑 収 益	<u>2,750,000</u>	121,795,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,840,000		
(2) 雑 支 出	<u>90,000</u>	<u>5,930,000</u>	<u>115,865,000</u>
経 常 利 益			62,785,000
当 年 度 純 利 益			62,785,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			33,875,510
その他未処分利益剰余金変動額			<u>117,222,895</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>213,883,405</u></u>

令和6年度 島本町水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	741,282,590	
イ 建 物	731,197,118	
減価償却累計額	352,595,554	378,601,564
ウ 構 築 物	7,278,439,234	
減価償却累計額	3,611,541,030	3,666,898,204
エ 機 械 及 び 装 置	2,267,123,996	
減価償却累計額	1,311,466,649	955,657,347
オ 車 両 運 搬 具	9,554,488	
減価償却累計額	8,760,404	794,084
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	101,595,941	
減価償却累計額	58,675,180	42,920,761
キ 建 設 仮 勘 定		108,255,328
有形固定資産合計		5,894,409,878

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	288,000	
無形固定資産合計		288,000

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券	200,000,000	
投資その他の資産合計		200,000,000
固 定 資 産 合 計		6,094,697,878

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

1,131,127,704

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	46,511,215	
イ 営 業 外 未 収 金	9,579,725	
貸倒引当金	457,632	
未 収 金 合 計		55,633,308

(3) 貯 蔵 品

ア 材 料	2,103,356	
イ 貯 蔵 量 水 器	2,580,380	
貯 蔵 品 合 計		4,683,736

流動資産合計 1,191,444,748

資 産 合 計 7,286,142,626

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	268,713,880	
企 業 債 合 計		268,713,880

(2) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金	102,600,517	
引 当 金 合 計		102,600,517

固 定 負 債 合 計 371,314,397

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,561,032	17,561,032	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金			
ア 営 業 未 払 金	22,093,557		
イ そ の 他 未 払 金	99,389,400		
未 払 金 合 計		121,482,957	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	7,040,000		
引 当 金 合 計		7,040,000	
(4) その他流動負債			
ア 預 り 金	10,000,000		
イ 下 水 道 預 り 金	40,515,600		
ウ その他流動負債	400,000		
その他流動負債合計		50,915,600	
流 動 負 債 合 計			196,999,589
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	2,837,042,801		
(2) 長期前受金収益化累計額	1,574,715,604		
繰 延 収 益 合 計			1,262,327,197
負 債 合 計			1,830,641,183
資 本 の 部			
6. 資 本 金			3,401,740,024
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 加 入 金	265,820,081		
イ 工 事 負 担 金	638,331,671		
ウ 特 別 開 発 負 担 金	10,183,813		
エ 府 費 補 助 金	3,710,000		
オ 国 庫 補 助 金	86,300,000		
カ 受 贈 財 産 評 価 額	171,257,537		
資 本 剰 余 金 合 計		1,175,603,102	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	286,274,912		
イ 建 設 改 良 積 立 金	378,000,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	213,883,405		
利 益 剰 余 金 合 計		878,158,317	
剰 余 金 合 計			2,053,761,419
資 本 合 計			5,455,501,443
負 債 資 本 合 計			7,286,142,626

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 取得原価による。ただし、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産

貯蔵品 個別法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～6年
	工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,927千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,300千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金178千円を取り崩す。

令和7年度 島本町水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	741,282,590	
イ 建 物	731,197,118	
減価償却累計額	<u>365,758,196</u>	365,438,922
ウ 構 築 物	7,815,509,934	
減価償却累計額	<u>3,697,076,159</u>	4,118,433,775
エ 機 械 及 び 装 置	2,364,371,739	
減価償却累計額	<u>1,390,104,544</u>	974,267,195
オ 車 両 運 搬 具	9,554,488	
減価償却累計額	<u>9,019,244</u>	535,244
カ 工具、器具及び備品	116,340,125	
減価償却累計額	<u>66,532,686</u>	49,807,439
キ 建 設 仮 勘 定		79,372,574
有形固定資産合計		6,329,137,739

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	<u>288,000</u>	
無形固定資産合計		288,000

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券	<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000,000</u>
固 定 資 産 合 計		6,529,425,739

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

601,177,055

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	46,296,570	
イ 営 業 外 未 収 金	25,307,500	
貸倒引当金	<u>427,903</u>	
未収金合計		71,176,167

(3) 貯 蔵 品

ア 材 料	2,712,447	
イ 貯 蔵 量 水 器	<u>2,580,380</u>	
貯蔵品合計		<u>5,292,827</u>

流動資産合計		<u>677,646,049</u>
資 産 合 計		<u><u>7,207,071,788</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>250,808,057</u>	
企業債合計		250,808,057

(2) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>102,600,517</u>	
引当金合計		<u>102,600,517</u>

固 定 負 債 合 計		353,408,574
-------------	--	-------------

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,905,823	17,905,823	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金			
ア 営 業 未 払 金	20,197,468	20,197,468	
未 払 金 合 計			
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	7,290,000	7,290,000	
引 当 金 合 計			
(4) その他流動負債			
ア 預 り 金	10,000,000		
イ 下 水 道 預 り 金	40,595,100		
ウ その他流動負債	400,000		
その他流動負債合計		50,995,100	
流 動 負 債 合 計			96,388,391
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	2,864,551,196		
(2) 長期前受金収益化累計額	1,602,387,679		
繰 延 収 益 合 計			1,262,163,517
負 債 合 計			1,711,960,482
資 本 の 部			
6. 資 本 金			3,520,764,782
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 加 入 金	265,820,081		
イ 工 事 負 担 金	638,331,671		
ウ 特別開発負担金	10,183,813		
エ 府 費 補 助 金	3,710,000		
オ 国 庫 補 助 金	86,300,000		
カ 受贈財産評価額	171,257,537		
資本剰余金合計		1,175,603,102	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	268,713,880		
イ 建 設 改 良 積 立 金	178,000,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	352,029,542		
利益剰余金合計		798,743,422	
剰 余 金 合 計			1,974,346,524
資 本 合 計			5,495,111,306
負 債 資 本 合 計			7,207,071,788

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 取得原価による。ただし、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産

貯蔵品 個別法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～6年
	工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,125千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,040千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金27千円を取り崩す。

令和7年度 島本町水道事業会計予算計画説明書

収 益 的 収 入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
水道事業収益			692,200	676,400	15,800
	営 業 収 益		558,030	557,036	994
		給 水 収 益	550,136	548,787	1,349
		受 託 工 事 収 益	311	311	0
		そ の 他 営 業 収 益	7,583	7,938	△ 355
	営 業 外 収 益		134,169	119,363	14,806
		負 担 金	34,570	38,420	△ 3,850
		受 取 利 息	1,620	1,124	496
		下 水 道 受 託 収 益	14,615	14,293	322
		他 会 計 繰 入 金	3,773	3,216	557
		長 期 前 受 金 戻 入	78,009	60,775	17,234
		雑 収 益	1,582	1,535	47
	特 別 利 益		1	1	0
		そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位:千円)

節	金 額	説 明			
水 道 料 金	550,136	水道料金			
			給水戸数 (戸)	有収水量 (m³)	料金収入 (円)
		一 般 用	13,574	2,984,368	527,196,000
		浴 場 用	1	60	68,000
		臨 時 用	64	22,776	14,280,000
		家 事 共 用	317	54,000	8,592,000
		合 計	13,956	3,061,204	550,136,000
受託修繕工事収益	311	緊急給配水管等修繕に伴う収益			
手 数 料	5,008	給水工事検査等手数料			
		指定工事店登録手数料			
他 会 計 負 担 金	2,575	消火栓修繕負担金			
		消火用水負担金			
負 担 金	34,570	新設、改造工事負担金			
預 金 利 息	500	預金利息			
有 価 証 券 利 息	1,120	有価証券利息			
下 水 道 受 託 収 益	14,615	下水道使用料徴収及び収納事務受託料			
他 会 計 繰 入 金	3,773	下水道事業会計繰入金			
		統合水道事業元利償還金(利息分)繰入金			
		児童手当繰入金			
加 入 金	25,972	加入金			
工 事 負 担 金	43,307	工事負担金			
特 別 開 発 負 担 金	7,573	特別開発負担金			
国 庫 補 助 金	751	国庫補助金			
受 贈 財 産 評 価 額	406	受贈財産評価額			
雑 収 益	1,582	土地賃借料			
		コピー料金			
		占用料			
		行政財産(駐車場)使用協力金			
		水道メーター売却収入			
そ の 他 特 別 利 益	1	貸倒引当金戻入			

收益的支出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
水道事業費用			655,400	612,700	42,700
	営 業 費 用		619,598	586,560	33,038
		原水及び浄水費	196,248	193,850	2,398

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
給 料	3,450	一般職 1名	3,450
手 当	2,680	地域手当	345
		時間外勤務手当	92
		期末手当	552
		勤勉手当	463
		休日手当	20
		期末手当(会計年度任用職員)	513
		勤勉手当(会計年度任用職員)	695
賞与引当金繰入額	590	賞与引当金繰入額	590
報 酬	3,969	会計年度任用職員 1名	3,969
法 定 福 利 費	1,838	職員共済組合	921
		社会保険料(会計年度任用職員)	917
備 消 品 費	1,655	水質関係(検査用薬品等)	900
		大藪浄水場管理用品	580
		原水取水拠点設置用資材	50
		オートクレープ	75
		インキュベーター	50
光 熱 水 費	3,208	国木原取水場外4カ所電気使用料	162
		大藪浄水場ガス使用料	20
		大藪浄水場下水道使用料	3,026
通 信 運 搬 費	565	電話使用料	110
		大藪浄水場専用回線使用料(堀込取水場外7回線)	455
委 託 料	83,630	大藪浄水場運転管理等業務	68,231
		計装設備保守点検業務	3,300
		次亜塩素酸ナトリウム生成装置保守点検業務	2,600
		除害施設放流水水質分析業務	446
		大藪浄水場中央監視装置保守点検業務	847
		機械警備業務	584
		廃棄物処理業務	300
		深井戸揚水試験業務	2,576
		市町村水道水質共同検査業務	2,326
		水質関連装置保守点検業務	2,257
		取水場等水道施設除草等業務	163
手 数 料	394	ダイオキシン分析	218
		PFAS21種検査	37
		保健所水質検査	125

收益的支出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		配水及び給水費	56,538	49,597	6,941

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		検便検査	14
賃 借 料	460	鳥合取水場用地	21
		水無瀬導水管用地	340
		有毒ガス検知器	99
修 繕 費	11,300	機械設備修繕	10,300
		深井戸水中ポンプ修繕	1,000
動 力 費	46,000	大薮浄水場外6カ所動力費	46,000
工 事 請 負 費	10,500	深井戸改修工事	10,500
負 担 金	9	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	9
受 水 費	26,000	328,000m ³ ×72.0円×消費税率(大阪広域水道企業団)	26,000
給 料	7,057	一般職 2名	7,057
手 当	4,375	地域手当	724
		扶養手当	174
		時間外勤務手当	540
		期末手当	1,154
		勤勉手当	979
		通勤手当	118
		休日手当	15
		児童手当	120
		期末手当(会計年度任用職員)	234
		勤勉手当(会計年度任用職員)	317
賞与引当金繰入額	1,230	賞与引当金繰入額	1,230
報 酬	1,812	会計年度任用職員 1名	1,812
法 定 福 利 費	2,454	職員共済組合	2,082
		社会保険料(会計年度任用職員)	372
備 消 品 費	460	修繕作業用備品及び消耗品	200
		非常用飲用水袋	260
燃 料 費	57	自家発電機用重油等	57
光 熱 水 費	140	山崎加圧ポンプ場外4カ所電気使用料	140
印 刷 製 本 費	99	量水器取替通知書	99
通 信 運 搬 費	914	携帯電話使用料	40
		山崎加圧ポンプ場外3カ所専用回線使用料	273
		水質モニター回線使用料	601
委 託 料	17,175	給配水管修繕業務	3,740
		土木積算システム保守業務	176
		低区配水場等水道施設除草等業務	927
		緊急遮断弁及び減圧弁等点検業務	401
		水道メーター取替業務	10,420

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		受 託 工 事 費	5,443	4,650	793
		総 係 費	113,092	107,609	5,483

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		機械警備業務	1,511
使 用 料	352	土木積算システム使用料	352
賃 借 料	13	電柱共架料	7
		配水管理設用地使用料	6
修 繕 費	17,000	緊急給配水管修繕	16,000
		電気計装機器等修繕	1,000
動 力 費	3,100	山崎加圧ポンプ場外3カ所動力費	3,100
材 料 費	300	給配水管修繕用材料	300
報 酬	2,006	会計年度任用職員 1名	2,006
手 当	611	期末手当(会計年度任用職員)	260
		勤勉手当(会計年度任用職員)	351
法 定 福 利 費	397	社会保険料(会計年度任用職員)	397
修 繕 費	2,429	消火栓修繕	2,429
給 料	24,498	一般職 6名	24,498
手 当	14,667	地域手当	2,679
		扶養手当	588
		管理職手当	1,704
		時間外勤務手当	852
		期末手当	4,285
		勤勉手当	3,602
		住居手当	336
		通勤手当	309
		管理職特別勤務手当	12
		児童手当	300
賞与引当金繰入額	4,110	賞与引当金繰入額	4,110
法 定 福 利 費	7,938	職員共済組合	7,826
		公務災害負担金	112
旅 費	668	費用弁償	398
		普通旅費	170
		特別旅費	100
被 服 費	346	職員貸与用被服	346
備 消 品 費	3,006	電算関係消耗品	790
		刊行図書	165
		法規等追録	380
		事務用消耗品	500
		トナー等	234
		コピー料金	380
		大藪浄水場見学用資材	300

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		水道週間啓発用消耗品及び小学生施設見学記念品	200
		車両用消耗品	57
燃 料 費	309	車両用ガソリン	309
光 熱 水 費	2,322	庁舎電気使用料	2,247
		庁舎ガス使用料	20
		庁舎下水道使用料	55
印 刷 製 本 費	2,481	予算書及び決算書	103
		水道事業年報	106
		封筒	143
		電算関係印刷用紙	2,052
		支出証憑綴製本	33
		口座振替依頼書	44
通 信 運 搬 費	5,598	郵便料	4,225
		庁舎電話使用料	326
		専用回線使用料	1,047
委 託 料	35,721	検針業務	9,702
		コンビニ収納業務	66
		電話交換設備保守点検業務	99
		電気設備保安管理業務	291
		消防設備機器等法定点検業務	93
		上下水道部庁舎清掃業務	1,800
		電算運用操作支援業務	11,667
		公営企業会計システム等保守業務	515
		サニタイザー保守点検業務	77
		水道料金システム等保守業務	2,593
		車両定期点検業務	60
		クレジットカード収納業務	198
		島本町水道事業ビジョン中間改訂業務	8,500
		パソコン設定業務	60
手 数 料	5,132	口座振替手数料	1,352
		コンビニ収納手数料	2,338
		クレジットカード収納手数料	1,428
		車検等に係る印紙及び証紙代	14
使 用 料	2,089	パソコンウイルス対策ソフト使用料	20
		伝送利用料	1,125
		公営企業会計システム(データセンター)利用料	845
		NHKテレビ受信料	33
		ケーブルテレビ視聴料	16

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		減 価 償 却 費	230,261	226,857	3,404
		資 産 減 耗 費	18,016	3,997	14,019
	営 業 外 費 用		25,802	16,140	9,662
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,502	5,840	△ 338
		雑 支 出	300	300	0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	10,000	10,000
	予 備 費		10,000	10,000	0
		予 備 費	10,000	10,000	0

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		駐車料及び有料道路通行料	10
		自治体契約事務電子版使用料	40
賃 借 料	60	タクシー借上料	60
修 繕 費	1,490	車両修繕	490
		上下水道部庁舎設備修繕	1,000
厚 生 費	84	職員健康診断	84
保 険 料	711	町有自動車損害共済分担金	136
		町有建物災害共済分担金	150
		水道賠償責任保険料等	329
		自動車賠償責任保険料	96
負 担 金	1,797	日本水道協会	167
		北大阪上水道協議会	13
		高槻交通安全運転管理者部会	15
		関西水道水質協議会	4
		島本町地下水利用対策水準点測量調査負担金	1,480
		茨木労働基準協会	8
		講習会参加負担金	110
公 課 費	65	自動車重量税	65
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	230,261	建物減価償却費	13,163
		構築物減価償却費	125,133
		機械及び装置減価償却費	83,446
		車両運搬具減価償却費	259
		工具、器具及び備品減価償却費	8,260
たな卸資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	200
固 定 資 産 除 却 費	17,816	構築物除却費	17,260
		機械及び装置除却費	535
		工具、器具及び備品除却費	21
企 業 債 利 息	5,502	企業債利息(政府)	3,171
		企業債利息(地方公共団体金融機構)	2,331
そ の 他 雑 支 出	300	過年度分過誤納金還付金	300
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
予 備 費	10,000	予備費	10,000

資本的収入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的収入			85,082	77,256	7,826
	加 入 金		59,780	66,430	△ 6,650
		加 入 金	59,780	66,430	△ 6,650
	出 資 金		1,802	1,768	34
		他 会 計 出 資 金	1,802	1,768	34
	工 事 負 担 金		23,500	9,058	14,442
		工 事 負 担 金	23,500	9,058	14,442

(単位:千円)

節	金 額	説 明
加 入 金	59,780	新設、改造工事加入金 59,780
他 会 計 出 資 金	1,802	統合水道事業元利償還金(元金分)繰入金 1,802
工 事 負 担 金	23,500	公共下水道関連配水管移設工事負担金 23,500

資本的支出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的支出			665,900	597,200	68,700
	建設改良費		648,338	579,977	68,361
		事 務 費	15,701	15,439	262
		拡 張 事 業 費	189,000	152,000	37,000
		施設整備事業費	415,970	384,654	31,316
		固定資産取得費	20,795	22,373	△ 1,578
		改 良 費	6,872	5,511	1,361
	企業債償還金		17,562	17,223	339
		企 業 債 償 還 金	17,562	17,223	339

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
給 料	7,681	一般職 2名	7,681
手 当	5,521	地域手当	806
		扶養手当	372
		時間外勤務手当	537
		期末手当	1,881
		勤勉手当	1,580
		通勤手当	201
		休日手当	24
		児童手当	120
法 定 福 利 費	2,488	職員共済組合	2,488
備 消 品 費	11	事務用消耗品	11
工 事 請 負 費	189,000	広瀬取水井新設工事	78,000
		広瀬取水井導水管新設工事	111,000
委 託 料	61,000	島本町管路更新実施設計業務	30,000
		広瀬取水井新設に伴う水道事業認可変更申請書作成業務	14,000
		第二送水管基本検討業務	17,000
工 事 請 負 費	354,970	老朽配水管布設替工事	231,000
		公共下水道関連配水管等移設工事	25,850
		中央監視テレメータ装置専用回線等更新工事	91,500
		第2高区配水池送水流量計更新工事	6,620
量 水 器	4,110	水道メーター(新品)	4,110
工具、器具及び備品	16,685	設置型組立式給水タンク	600
		給水タンク専用架台	300
		上水道台帳システム	11,055
		深井戸水中取水ポンプ	4,430
		ノートパソコン(1台)	300
量 水 器 改 良 費	6,872	水道メーター(改良)	6,872
元 金 償 還 金	17,562	企業債元金(政府)	10,130
		企業債元金(地方公共団体金融機構)	7,432